

# 四日市港管理組合議会ニューズ

Yokkaichi Port Authority Assembly

第 36 号 (平成 27 年 6 月発行)

平成 27 年 3 月 18 日 (水) に平成 27 年第 1 回定例会が開会され、3 月 24 日 (火) に一般質問と議案 12 件の審議が行われました。

一般質問では、毛利彰男議員 (四日市市議会選出)、日沖正信議員 (三重県議会選出) の二人から下記のとおり管理組合執行部の見解を質しました。

## 主な質問・答弁要旨

毛利 彰男 議員



○ **四日市港の利用拡大に向けた新たな支援制度 (四日市港利用拡大支援補助制度、コンテナ定期航路サービス維持・拡充事業補助制度) の創設について、その効果としてどれくらいの荷物が増え、どんな効果があると思込んでいるのか。**

◎ 新たな支援制度の導入は、取扱貨物量の増加に大きく貢献する大口荷主企業に対する動機づけのツールとして有効であり、また、船会社向けの支援制度は、全国的にも非常にユニークな制度で船会社へのインパクトは大きいと考えている。この支援制度の創設により、年間最大 8 千 T E U の増加を期待している。貨物が増えれば、航路サービスの維持・安定化につながり、航路サービスが安定すると、四日市港のさらなる利用拡大につながる。利用がさらに増えることで、航路サービスの拡充につながるという、プラスのスパイラルが期待できると考えている。

日沖 正信 議員



○ **東海環状自動車道や新名神高速道路など新たな広域幹線道路網の整備が進み、今後、北勢地域の物流事情は大きく変わってくると思うが、四日市港として、これをどのように集荷につなげていこうとしているのか。**

◎ 高速道路網の整備は、四日市港にとってもアクセス向上による既存立地企業の四日市港利用の増加とともに、新たに進出する企業や物流拠点の貨物の取込みが期待できると考えている。既存立地企業の新規利用・利用転換については、幹線道路網整備のメリットを的確に荷主企業に P R するとともに、県外においては、四日市港の認知度を高める必要がある。新規進出企業や物流拠点の貨物の取込みについては、進出が決まった段階でいかに早く企業にアプローチし、四日市港が使える港であるかを理解していただくことが重要であると考えている。

※詳細な質問答弁等については、当組合議会ホームページ会議録をご覧ください。